

どうなっとうと? 個人質問

どうなっとうと?個人質問

一般質問(個人質問)とは、事務の執行状況や将来の方針、政策的提言や行政の課題などを執行機関に直接質問することです。

6月13日、16日の二日間で13人の議員が一般質問を行いました。

全質問項目

議員名	全ての質問項目	ページ	議員名	全ての質問項目	ページ
長谷川公成	中学校部活動の中体連出場について	29	船越 隆之	第3期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(太宰府市続まちづくりビジョン)について	31
馬場 礼子	通学路沿いの竹林(倒竹)の危険性とその対策について	30	小島真由美	市庁舎周辺の駐車場整備について	32
神武 綾	民泊に関する市の対応について	30	小島真由美	猛暑から子どもや高齢者を守るための取組みについて	32
	中小企業支援について		堺 剛	本市のスマート自治体への取り組みについて	32
	山火事対策について		堺 剛	まち・ひと・しごと創生総合戦略について	32
原田久美子	教員の心と体を守る働き方改革について	30	森田 正嗣	避難行動要支援者名簿と個別避難計画について	32
	野良猫への餌やり禁止条例について		森田 正嗣	高齢者の権利擁護支援について	32
木村 彰人	令和2年度小中学校の入学式について	31	陶山 良尚	子どもの権利条例の制定について	33
	第3期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(新戦略)の策定過程について		笠利 毅	バス路線の保持とデマンド交通について	33
	第3期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(新戦略)に定める施策の実効性について		笠利 毅	今後のコミュニティバスについて	33
橋本 健	市民政庁まつりについて	31	今泉 義文	教育版マイクラフトの導入について	33
	フードトラック社会実証実験について		今泉 義文	対話型AI「ChatGPT」の業務活用について	

会議の録画映像の配信を行っています。質問者のページに表示している二次元バーコードから、録画映像にアクセスできます。

A ①部活動の引率業務は学校長判断により、教育委員会は、校長会で決めた通知内容の報告を受けています。②三者協議は行っていません。

③中体連に出場できなくなるような事態を避けるための対応が必要だが見解を伺う。

Q 市内4中学校は、学校に部活動がない競技で中体連に出場する生徒を引率する教師の派遣を見送るとの通知を出した。

学校、保護者、外部指導者の三者協議を行った上で、内容が通知されるべきであり、不信感を覚えることから3点伺う。

①この校長会の決定を教育委員会は承知していたのか。
②中体連に出場するため外部指導者と保護者、学校の協議は行われたのか。
③中体連に出場できなくなるような事態を避けるための対応が必要だが見解を伺う。

せん。民間事業者の指導者と学校の協議は行われたと報告を受けています。個別に保護者へ電話説明を行った学校もあります。

③生徒は、学校部活動で参加するか、地域クラブで参加するかを選ぶことになります。地域クラブからの参加を希望する生徒も全員出場できるように、共通理解を図り調整を進めます。



長谷川公成 議員

問 中体連の引率には万全を期すように





問 石坂地区通学路の竹林(倒竹)対策は



Q 石坂の通学路沿いに位置する県道において、高さ約4メートルの法面上部に繁茂する竹林について、10年以上前から地元自治会からも何度も危険性が指摘されている。しかし、対策等が進んでいない状況を踏まえ4点伺う。
①本件に関する現状認識と対応状況は。
②複雑な土地所有形態の対応と長年進展しない理由。
③市が取り組まれた対策は。
④この件について市長の見解と方針は。

A ①市として独自でパトロールを行い、異常があれば県道管理者である那珂県土整備事務所に報告し、必要に応じて倒竹の撤去を行っています。
②道路管理者に対し、土地所有者に対する適正管



落下寸前の竹

理の指導を要望しています。進展しない主な原因は、土地所有の境界や高所面での伐採作業が難しく維持管理が容易でない状況と考えます。
③地元自治会等の協力により、独自のパトロール、倒竹などの通報とともに可能な範囲の応急対応を実施しています。
④引き続き県道管理者と緊密に連携を図りながら、通学路はじめとする道路空間の安全確保に努めていきます。



問 中小企業支援の充実に向けて



Q 太宰府市小規模・中小企業振興条例の制定により、市内小規模・中小企業に対する支援、また、事業者の地域貢献などが期待されていることから3点伺う。
①素案作成の会議体、検討内容など、どのような経過をたどったのか。
②パブリック・コメントなどが条例案にどのような生かされているのか。
③中小企業者の事業支援がさらに充実されていくと考えるが見通しは。

A ①「福岡県中小企業振興条例」や他市町の企業振興条例について情報収集をするともに、調査研究を経て、産業振興課において素案を作成しました。素案を基に、商工業者から複数回の意見聴取や検討会議を経て、修正等を重ね、パブリック・コメント前の素案の作成に至りました。



た。
②ご意見を基に一部素案を修正しています。また、条例制定後の施策に関するご要望もいただいています。
③小規模企業等のニーズや市場の動向を見ながら支援内容を検討し、更なる支援施策の充実を図っていきます。



問 地域猫活動を支援して野良猫に関する苦情を減らす



Q 野良猫に関する苦情・相談、ならびに以前の一般質問で取り上げた「餌やり禁止条例」について4点伺う。
①野良猫への餌やり禁止条例に関する調査・研究の進捗状況。
②野良猫に関する苦情・相談の件数。
③市民からの相談に対する対応状況。
④TNR活動(※)に対する本市の見解。
※TNR活動：Trap(捕獲)、Neuter(不妊・去勢)、Return(元の場所に戻す)の略。
飼い主のいない猫の繁殖を防ぐための取り組み。

A ①他自治体の条例制定状況を調査しました。その効果には様々な捉え方があり、本市における導入効果などを検討していきます。
②苦情件数は、令和4年度が30件、令和5年度が



手術が終わったしるしとして耳先をカットされた猫をさくら猫といいます

19件、令和6年度が13件と、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の補助を開始して以降、着実に減少しています。
③無責任な餌やりの禁止、室内飼育の推奨、不妊・去勢手術の実施などについて、助言・指導を行うとともに、ホームページ等を通じて猫の適正飼養に関する啓発を行っています。
④市民によるTNR活動を支援し、地域住民が主体となって取り組む地域猫活動へと発展するよう、今後も推進していきます。



問 新戦略の策定過程と市民意見の反映は



Q 新戦略策定過程に関して3点伺う。
①パブリック・コメントの実施状況と、意見をどう反映されたか。
②新戦略策定過程において、議会での審議が行われなかったことに関する市長の見解は。
③新戦略の市民への公表状況と今後の情報発信について

A ①パブリック・コメントを実施し、7人から計21件の意見をいただき、子育て支援の拡充事業に関し結婚支援の充実を図る旨修正を加え、また、ネーミングライツ導入施設の数目標数を2か所から5か所に上方修正しました。
②議会連絡会で素案提示・報告を行い、一般質問や施政方針を通じ説明を行ってまいりました。また、施策評価での効果検証も



本市の総合戦略

を反映し、総合戦略推進委員会の承認を得て策定しました。今後も、議会と連携し市政を推進する方針です。
③新戦略は、4月上旬に市ホームページへ全文掲載しており、今後は広報だざいふなどで概要等を掲載予定です。更に機会を捉え市民へ分かりやすい情報発信を心がけていきます。

を行い、市民・議会の意見を



問 市民政庁まつりを全国区のまつりへ変貌させたい



Q 市民によるまちづくりの一環として38回開催されてきた市民政庁まつりを2日開催にできないか。初日は、公募で市民参加を大いに募り古代衣装をまとった行列で天満宮から政庁前まで練り歩き、梅花の宴を再現。夕方には有料開催の「新能」で夜祭を行う。2日目は、舞台・飲食・物販など魅力ある内容を全国的に発信し経済効果を図り、各出店ブースから使用料として売上の10%徴収することを提案するが見解を伺う。

A 市民政庁まつりは市民によるまちづくりの一環として、文化協会、商工会、自治協議会をはじめ各関係団体とともに実行委員会主催で開催されています。1300年前から変わらぬ山の稜線を天然の背景にし



第38回太宰府市民政庁まつりの様子

た会場でのお祭りは、国を代表する悠久の歴史や文化を感じる「令和の都だざいふ」ならではの風景です。その風景を生かした催しは大変有意義で、開催日数、使用料も含め今後、実行委員会でも検討を加えていただくことになると考えています。

た



問 西鉄五条駅周辺整備のビジョンは



Q 総合戦略の施策「ニューだざいふ型市街地の活性化」に定める西鉄五条駅周辺の整備促進事業の推進について、西鉄五条駅周辺の活性化に向け、持続可能な都市構造へ転換を図り「コンパクトなまちづくり」を実現するための事業を推進するに当たって、市としてどのようなビジョンを描いて臨まれるのか伺う。

A 立地適正化計画素案では、西鉄五条駅周辺を本市の活力とにぎわいの中心拠点と位置づけ、都市機能の誘導や居住環境の形成を図るとしています。
第3期総合戦略では、五条駅周辺に立地する公共施設の再編を含めた調査を進め、持続可能な都市構造への転換を図るとしています。



は、「子育て世代を呼び込めるまちづくりを目標としては」「いきいき情報センター」の建て替えが効果的」等の意見がありました。
自然・文化・歴史を維持・保存する一方で、めり張りのある成長を遂げていく都市計画にも力を入れなければならぬと認識しています。

総合戦略推進委員会



問 子どもや高齢者を守る施策を

小島 真由美 議員



Q 猛暑から子どもや高齢者を守るための対策について5点伺う。
①公共交通の充実の今後の見通しは。また、バス停に上屋（屋根）設置を検討すべきと考えるが見解は。
②バス通学児童の安全と熱中症対策は。
③夏場、乳幼児と保護者が日曜日に室内で遊べる場所を提供すべきと考えるが見解は。
④エコタウンとして、マイボトルに水を補給できる給水スポットを設置できないか。
⑤エアコン購入費補助事業の増額補正を計上されているが、高齢者が安価に購入できるよう、省エネラベルの条件緩和を検討すべきと考えるが見解は。

A ①西鉄と協議し、星ヶ丘線は令和8年3月末まで継続運行しています。また、デマンド交通実証実験に向けて準備を進めています。バス停上屋の設置可能性の調査研究を行います。
②児童を校内の教室で待たせ、乗車時刻に合わせた下校指導を行っています。
③市内に2か所託児室を開放しています。新たな施設についても公共施設再編の中で検討していきます。
④熱中症対策や廃プラスチック等の環境問題への対応など、他市の状況も注視しながら調査研究を行います。
⑤省エネラベルの条件緩和については、制度の在り方を含め調査研究していきます。



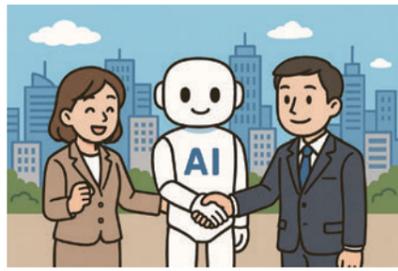
問 スマート自治体への取組状況は

堺 剛 議員



Q 「自治体システム標準化」に関する本市の取組について3点伺う。
①自治体情報システムの導入の可否と進捗について。
②デジタル田園都市国家構想に対し、本市の市民サービス向上へ向けたデジタル化をどのように進めていくのか。
③住民サービス向上や行政サービスの効率化の観点からスマート自治体への展望が必要になると考えるが見解は。

A ①標準化法の対象として基幹業務システム、20業務全てを標準準拠システムへ移行する予定です。進捗に関しては、令和5年12月に法律や移行計画を策定し、本年6月には住民基本台帳、印鑑登録システムが標準準拠システムへ移行する予定です。
②国の支援制度などを活用して外部の専門家のアドバイスを受けるなどし、市民サービス向上を図ります。
③国の「自治体DX推進計画」を踏まえ、本市の実情に合う「一人にやさしいデジタル化」の実現に向け、デジタル化を推進する各種施策に取り組んでいきます。



問 避難行動要支援者名簿と個別避難計画の現状と今後の取組み

森田 正嗣 議員



Q 令和3年の災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について市町村に努力義務化が打ち出されている。そこで、避難行動要支援者名簿作成と個別避難計画作成の現状と、その進捗状況をどのように把握されているか伺う。

A 本市では、平成26年度に避難行動要支援者名簿を作成し、自治会へ配布しました。令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画の作成が努力義務となったことから、各自治協議会は関係団体への制度説明や申請書送付を行い、令和5年12月に名簿を更新しています。令和7年4月1日時点で対象者は、9302人、名簿掲載同意者は1550人、そのうち、個別避難計画の作成同意者は1454人、実際に作成済みは504人です。今年1～2月には全44自治会を対象に聞き取り調査を実施し、課題把握と情報共有を行い、「災害時に誰一人取り残さない」を目標に取り組んでいます。



問 子どもの権利条例にどう取組むのか

陶山 良尚 議員



Q 子どもの権利条例の制定について3点伺う。
①令和7年2月より子どもの権利条例検討部会による協議が開始されたが、どのような経緯で本条例の策定に取り組むこととなったのか。
②検討部会の委員はどのようにに選定されたのか、また、今後の協議はどのように進めていくのか。
③条例の策定には、さまざまな課題や高いハードルがあると考えられるが、改めて本条例に対する市長の見解を伺う。

A ①本市は「子どもみんなの施策展開」を推進しており、条例制定を求める議員からの一般質問や条例の制定を求める要望書も提出されていることから、本条例の策定へ向け検討することになりました。
②子どもの権利に関する専門家を中心に委員を選任し、大人の意見に加え、子どもへのアンケートやワークショップを通じた意見収集を行い、令和8年度中の条例策定を目指しています。
③差別なく命が守られ、子どもの意見が尊重されること、そして子どもにとって最善の利益を図ることが条例の基本的な考え方です。



問 地域公共交通の維持を

笠利 毅 議員



Q 西鉄バス星ヶ丘線の沿線の住民は、バス路線がなくなってしまうことに心配を抱えている。10月からバスが減便される一方、デマンド交通の実証実験が今年度実施されるという。バス路線とデマンド交通をうまく併用すべきだと考える。
10月以降、バスはどのように運行され、デマンド交通の実証実験をどのように行うのか。また、住民にどのように周知していくのか伺う。

A 本年10月以降、1台のバスを1人の運転手で運行できるよう考慮したダイヤの検討がなされ、西鉄から一定の減便が示されています。特に昼間の時間帯に連続した交通空白が生じるので、本年度中、激変緩和のための緊急的な代替交通の検討を行い、その費用を本定例会で補正予算として計上しています。デマンド交通実証実験に向けては、星ヶ丘線沿線や周辺地域など、ニーズが高いエリアを選定し、早期の実証運行開始を目指して取り組みを進めていきます。



問 マインクラフトを教育に活かそう

今泉 義文 議員



Q マインクラフトは世界中で人気があるゲームで、すべてが四角いブロックでできた世界の中で自由に建築や冒険を楽しめる。学校現場でも技術・家庭・数学などの教科やプログラミング教育で活用され、また不登校や特別な支援を要する児童生徒にも有効な学習ツールとなっております。官公庁が支援する大会も開かれているため3点伺う。
①マインクラフトの教育効果。
②他自治体の導入事例とその評価。
③本市での導入可能性と検討状況。

A ①プログラミング教育の教材として着目されたマインクラフトですが、子どもたちの創造性、コミュニケーションの活性化、協働性も養われるとされ、特別支援教育においても効果を発揮しています。
②環境整備と指導者の存在が課題とされてきましたが、環境整備は進んでいます。長野市では不登校支援に活用されており、子どもたちのモチベーションを引き出すツールであると言えます。
③学校現場の希望に応じた環境整備を進めていますが、指導者が必要な点が現状の課題です。

